

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社
コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子弘
定時株主総会開催予定日 平成24年3月26日 配当支払開始予定日 平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6202-0311
平成24年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,706	5.2	395	32.5	411	27.9	265	42.9
22年12月期	3,522	5.1	298	73.6	321	57.3	185	64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	13,839.26	—	10.8	13.2	10.7
22年12月期	9,681.33	—	8.2	10.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	3,297	—	2,567	—	77.9	133,724.79	—	
22年12月期	2,952	—	2,351	—	79.6	122,453.72	—	

(参考) 自己資本 23年12月期 2,567百万円 22年12月期 2,351百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	343	△187	△48	1,528
22年12月期	△4	112	△48	1,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	48	25.8	2.1
23年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	57	21.7	2.3
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		20.6	

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	15.8	230	6.5	240	2.6	135	△24.6	7,031.25
通期	4,000	7.9	480	21.5	500	21.7	280	5.7	14,583.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	19,200 株	22年12月期	19,200 株
23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
23年12月期	19,200 株	22年12月期	19,200 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年2月16日にアナリスト向けに決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布される資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 親会社に関する事項	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(企業結合等の状況)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や原発事故による電力不足により深刻な打撃を受けました。その後は復興需要の牽引により回復傾向にあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速や急速な円高の進行により景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属する出版業界におきましても、従来の携帯電話に加えスマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は緩やかに、かつ連続的に縮小しております。このような環境の中で当社は、女性向け情報誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を中核としたオズブランドを筆頭に、ビジネスパーソン向けのフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」、書籍部門においては「ケータイ小説」と呼ばれる書籍を中心に毎月継続的に発行してまいりました。

また、組織面においては拡大するインターネット事業への人員シフトや、メディア別収益管理の徹底を前事業年度に引続き実施してまいりました。このような営業活動の結果、当事業年度における業績は、売上高37億6百万円（前期比5.2%増）、営業利益3億95百万円（同32.5%増）、経常利益4億11百万円（同27.9%増）、当期純利益は2億65百万円（同42.9%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

□雑誌事業

雑誌事業におきましては、女性向け有料情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、書籍「ケータイ小説」等を中心に事業を展開してまいりました。「オズマガジン」は物語性のある情報誌として独自の世界観を有し一定の読者層を獲得しており、雑誌不況の中でも販売売上げは堅調に推移いたしました。しかしながら、広告売上の面においては、フリーマガジンにおける広告が低迷した事から、雑誌広告全体の売上としては減少いたしました。一方、書籍等の販売においては「ケータイ小説」シリーズが自社で運営する若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」を利用した綿密なマーケティングと作品の発掘を行うことにより、確実なシェアを獲得しており、売上げは堅調に推移いたしました。また、当期は20～30代の成人女性をターゲットにした書籍の発行や大人向け小説投稿サイト「Berry's cafe」の新設により、新たな需要の創出にも尽力してまいりました。このような営業活動の結果、雑誌事業全体における売上高は12億83百万円（前期比8.6%減）、セグメント利益は5百万円となりました。

□インターネット事業

インターネット事業におきましては女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に事業展開してまいりました。「オズモール」は当事業年度末で約130万人の会員数を有し、従来のコンテンツに加え体験型イベントの実施や有名ブランドとのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど順調に業績を拡大いたしました。また、20～30代女性を中心とするオズモールユーザーの親世代をターゲットとしたウェブコンテンツ「オズグランド」や男性向けウェブコンテンツ「オズモール for MEN」を開始し新たなターゲット層を視野に入れた事業展開などを行いました。「オズモール」内の成果報酬型商品である「オズのプレミアム予約」シリーズでは、ホテル・温泉・レストラン・ヘアサロン等の施設への送客サービスという商品のため、3月の東日本大震災直後においては予約数の減少という苦境がありましたが、オズのオリジナルプラン等の企画提案やテレビCMの放映、モバイル端末用アプリケーションやスマートフォンサイトによる予約サービスの開始などの施策を実施し、手数料売り上げは順調に推移いたしました。インターネット事業における広告売上もオリジナルのタイアップ商品を中心とした提案型の営業や、メディアをミックスしたマーケティングソリューション型の企画が奏功し、前事業年度の売上実績を上回る事ができました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は18億45百万円（前期比25.1%増）、セグメント利益は3億70百万円となりました。

□地域情報紙事業

地域情報紙事業におきましては、東京都東部及び千葉県西部を中心とした地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレット等の販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地域の街に密着した飲食店などの情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。地域における深耕営業に加えて、誌面のリニューアルや発行エリアの集約などの施策を実施してまいりましたが、東日本大震災や景気低迷の影響から広告出稿に慎重になるクライアントも多く発生し、前事業年度と比較しますとこの分野の売上は減少いたしました。一方、販促用の企画印刷物等も景気低迷の影響により前事業年度より受注額が減少いたしました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は5億77百万円（前期比10.3%減）、セグメント利益は37百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、欧州債務危機等により、依然として景気の先行きは不透明な状況です。また、そのような背景から企業側の設備投資や宣伝費等を抑制する事も予想されます。出版業界におきましても、メディアの多様化により、紙の出版物（書籍や雑誌）においては長年に亘って市場縮小の傾向が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」などのブランド力を向上させる事に注力していくのと同時に、そのブランド力を女性向けウェブサイト「オズモール」や他のメディアやイベントに反映させ、首都圏ユーザーの支持を拡大しながら、引き続きマーケティングソリューション型のビジネスを拡大していく所存であります。また、当社独自のブランドであるケータイ小説シリーズの「ケータイ小説文庫」は小説投稿サイト「野いちご」、「Berry's cafe」と連動し、確実なマーケティングを行った上での作品発行を継続してまいります。また、メディア会社ならではの発想力で感動を多くのユーザーにプロデュースできる商品を創出し、需要を創造してまいります。

以上の事から平成24年12月期の通期業績見通しとしては、売上高40億円、営業利益4億80百万円、経常利益5億円、当期純利益2億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、32億97百万円（前事業年度比3億44百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が1億7百万円、売掛金95百万円の増加や有形固定資産12百万円、無形固定資産93百万円の増加などが発生した事などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、7億29百万円（前事業年度比1億28百万円増）となりました。これは主に買掛金が58百万円、未払金36百万円と未払法人税等が36百万円増加した事などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は25億67百万円（前事業年度比2億16百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が2億17百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、期首残高14億20百万円に対して1億7百万円増加し、期末残高は15億28百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3億43百万円（前事業年度は使用した資金4百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億70百万円、減価償却費73百万円を計上しましたが、一方、売上債権が95百万円増加し、法人税等の支払額も1億82百万円発生した事などによるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1億87百万円（前事業年度は得られた資金1億12百万円）となりました。資産の新規取得による支出1億71百万円が発生した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは全て配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	76.7	75.1	79.6	77.9
時価ベースの自己資本比率	32.0	78.2	77.9	122.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、また、業績におきましても収益体質が確立されてまいりましたので1株当たり500円増配し、年間期末配当金を1株当たり3,000円として実施させていただく予定です。前事業年度は年間2,500円の配当でございました。次期につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針のとおり、継続的な安定配当を実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 出版事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

- ・携帯電話、インターネット、モバイル機器などの新しいメディアの拡大と多様化の進展
- ・新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び

財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成23年度の全体売上における広告収入の構成比率は約30%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱も成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の雑誌事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については新規参入も多く、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネット事業について

①インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてインターネット人口は確実に増加しており、また携帯電話やその他のモバイル端末からのインターネットへのアクセス数も急激に増加してきております。

当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ浅いこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

②インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話、その他のモバイル端末における利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当期は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月26日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちスターツ出版株式会社は、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」ことを基本理念とし、経営ビジョンとして「感動メディア企業から感動プロデュース企業へ」を掲げております。これは出版社として情報を発信することに留まることなく、今まで培ってきたメディアビジネスをベースにした企業とのコラボレーション企画や当社オリジナルのイベント等を駆使し、多くのユーザーに心動かされる時間と空間を提供していきたいというものです。そして、平成24年1月には新たに「街も人も元気に！」というスローガンを掲げました。これは、より多くのユーザーに「街に出かけ、リアルに人と出会えるキッカケ」を私たちのコンテンツを通して提供し、人も街も活性化させていきたいという思いの表れです。

(2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界を取り巻く経営環境には厳しいものがありますが、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」という基本理念に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、経営ビジョンである「感動メディア企業から感動プロデュース企業へ」の考えのもとに次の経営戦略をもって将来への展開を図っております。

- ①世の中に喜びと感動を与えるオリジナルなコンテンツの探求とクリエイティブの向上
- ②ターゲティングされた部数・利用者数の拡大による、提供メディアの広告出稿価値の向上
- ③紙とウェブ・モバイルを駆使した、アフィリエイト（送客課金型の手数料）ビジネスの領域拡大
- ④当社の強みである事業ドメインにおける徹底的なディープ&フォーカスマーケティング
- ⑤徹底したメディア別収益性、生産性の管理

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な嗜好性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好にあった的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。

書籍においては読者の嗜好性に合わせた発行が不可欠と考え、ネットやモバイルメディアを組み合わせた徹底的なマーケティングの強化が必要と考えます。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競合が激しくなっており、他社サービスとの差別化が必要であります。当社は出版社ならではの強みを活かしたウェブのコンテンツ開発や、近年、急激に利用が普及し始めている携帯電話やスマートフォンなどを利用した雑誌とモバイルメディアを組み合わせた商品開発が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やITに関するセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手し始めております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 ()内はうち間接所有	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターツコーポレーション株式会社	親会社	76.1% (27.5%)	大阪証券取引所ジャスダック・スタンダード市場
スターツアメニティー株式会社	その他の関係会社	23.3%	未上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるスターツコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ50数社を形成しております。当社はスターツコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物の一部の制作請負とスターツコーポレーション株式会社が所有する不動産の一部を賃借しております。また、親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、あくまでも独立した上場企業のパートナーとして、その他の取引先と全く同様にビジネスライクな取引を継続しております。

③親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合 ()内はうち間 接所有	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	4,474	不動産業	(被所有) 76.1% (27.5%)	兼任 2名	制作物販売、不動産賃借、広告宣伝	製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付	63,340 3,098 20,000 600,000	売掛金 未払金 買掛金 貸付金	54,712 — 3,796 —
その他の関係会社	スターツアメニティー(株)	東京都江戸川区	350	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 23.3%	兼任 1名	制作物販売	製品販売	25,145	売掛金	6,756

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成23年1月1日から平成23年12月31日までとなっております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,938	1,528,790
売掛金	1,145,643	1,241,051
製品	21,246	30,998
仕掛品	15,897	15,612
前払費用	9,891	20,720
繰延税金資産	28,886	40,860
その他	5,819	5,716
返品債権特別勘定	△56,490	△72,008
貸倒引当金	△14,229	△11,851
流動資産合計	2,577,604	2,799,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,046	39,655
減価償却累計額	△36,339	△6,642
建物(純額)	24,706	33,013
工具、器具及び備品	239,237	164,699
減価償却累計額	△190,062	△111,440
工具、器具及び備品(純額)	49,175	53,259
有形固定資産合計	73,882	86,272
無形固定資産		
商標権	4,054	3,975
ソフトウェア	84,778	158,010
電話加入権	2,376	2,376
その他	—	20,349
無形固定資産合計	91,208	184,711
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	44,018	41,810
出資金	100	100
差入保証金	80,278	90,733
長期前払費用	135	—
繰延税金資産	55,419	58,222
その他	—	5,575
投資その他の資産合計	209,951	226,441
固定資産合計	375,042	497,426
資産合計	2,952,647	3,297,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,858	218,826
未払金	37,094	73,873
未払費用	16,343	20,818
未払法人税等	92,007	128,381
未払事業所税	3,100	3,591
未払消費税等	24,789	10,910
前受金	10,486	13,630
預り金	13,853	28,005
賞与引当金	19,500	20,000
返品調整引当金	94,351	73,291
流動負債合計	471,386	591,330
固定負債		
退職給付引当金	130,149	138,469
固定負債合計	130,149	138,469
負債合計	601,535	729,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,269,349	1,487,062
利益剰余金合計	1,269,889	1,487,602
株主資本合計	2,346,889	2,564,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,222	2,913
評価・換算差額等合計	4,222	2,913
純資産合計	2,351,111	2,567,515
負債純資産合計	2,952,647	3,297,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,522,857	3,706,198
売上高合計	3,522,857	3,706,198
売上原価		
製品期首たな卸高	18,397	21,246
当期製品製造原価	2,361,396	2,352,885
合計	2,379,793	2,374,132
製品期末たな卸高	21,246	30,998
製品売上原価	2,358,547	2,343,133
売上総利益	1,164,310	1,363,064
返品調整引当金戻入額	48,292	94,351
返品調整引当金繰入額	94,351	73,291
返品調整引当金戻入繰入純額	46,058	△21,059
差引売上総利益	1,118,251	1,384,124
販売費及び一般管理費	820,152	989,110
営業利益	298,099	395,013
営業外収益		
受取利息	9,868	2,223
受取配当金	10,035	11,424
雑収入	3,523	2,888
営業外収益合計	23,427	16,535
営業外費用		
雑損失	—	309
営業外費用合計	—	309
経常利益	321,527	411,239
特別利益		
移転補償金	—	61,686
その他	—	2,427
特別利益合計	—	64,114
特別損失		
固定資産除却損	—	4,465
特別損失合計	—	4,465
税引前当期純利益	321,527	470,887
法人税、住民税及び事業税	137,716	219,052
法人税等調整額	△2,070	△13,878
法人税等合計	135,645	205,174
当期純利益	185,881	265,713

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		995,016	41.9	959,759	40.8
II 労務費		590,433	24.8	679,856	28.9
III 外注加工費		541,310	22.8	489,879	20.8
IV 経費		248,582	10.5	223,105	9.5
当期総製造費用		2,375,342		2,352,600	
期首仕掛品棚卸高		21,453		15,897	
合計		2,396,795		2,368,498	
期末仕掛品棚卸高		15,897		15,612	
他勘定振替高		19,502		—	
当期製品製造原価		2,361,396		2,352,885	

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	540,875	540,875
当期末残高	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	536,125	536,125
当期末残高	536,125	536,125
資本剰余金合計		
前期末残高	536,125	536,125
当期末残高	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	540	540
当期末残高	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,131,467	1,269,349
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	185,881	265,713
当期変動額合計	137,881	217,713
当期末残高	1,269,349	1,487,062
利益剰余金合計		
前期末残高	1,132,007	1,269,889
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	185,881	265,713
当期変動額合計	137,881	217,713
当期末残高	1,269,889	1,487,602
株主資本合計		
前期末残高	2,209,007	2,346,889
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	185,881	265,713
当期変動額合計	137,881	217,713
当期末残高	2,346,889	2,564,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,544	4,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	△1,309
当期変動額合計	677	△1,309
当期末残高	4,222	2,913
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,544	4,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	△1,309
当期変動額合計	677	△1,309
当期末残高	4,222	2,913
純資産合計		
前期末残高	2,212,552	2,351,111
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△48,000
当期純利益	185,881	265,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	△1,309
当期変動額合計	138,559	216,404
当期末残高	2,351,111	2,567,515

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	321,527	470,887
減価償却費	68,845	73,534
移転補償金	—	△61,686
固定資産除却損	—	4,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,934	△2,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,931	8,319
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	3,333	15,518
返品調整引当金の増減額(△は減少)	46,058	△21,059
受取利息及び受取配当金	△19,904	△13,647
売上債権の増減額(△は増加)	△128,276	△95,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,706	△9,467
その他の資産の増減額(△は増加)	319	△10,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,431	58,967
未払金の増減額(△は減少)	△10,760	24,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,412	△13,879
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,345	22,261
その他	△1,409	178
小計	116,443	450,854
利息及び配当金の受取額	19,764	13,787
法人税等の支払額	△140,454	△182,857
移転補償金の受取額	—	61,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,247	343,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,000	—
有形固定資産の取得による支出	△32,265	△56,228
無形固定資産の取得による支出	△35,006	△115,212
差入保証金の差入による支出	△26	△122,048
差入保証金の回収による収入	—	111,592
その他	—	△5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,702	△187,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,585	△48,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,585	△48,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,869	107,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,069	1,420,938
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,938	1,528,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについて社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(4) 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。 (5) 返品債権特別勘定 返品債権特別勘定は製品(雑誌)の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左 (5) 返品債権特別勘定 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7)重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	—

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 18,826千円</p> <p>買掛金 3,085千円</p>	<p>※1. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 61,468千円</p> <p>買掛金 3,796千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は37,063千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね36%、一般管理費に属する費用の割合は概ね64%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>広告宣伝費 210,916</p> <p>倉敷料 33,007</p> <p>販売業務委託費 1,909</p> <p>給与手当 255,902</p> <p>役員報酬 34,800</p> <p>法定福利費 40,980</p> <p>通信費 29,781</p> <p>家賃地代 27,135</p> <p>支払手数料 42,388</p> <p>減価償却費 6,573</p> <p>退職給付引当金繰入額 9,865</p> <p>賞与引当金繰入額 7,210</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 9,567千円</p> <p>受取配当金 7,000千円</p>	<p>※1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は25,950千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね46%、一般管理費に属する費用の割合は概ね54%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>広告宣伝費 360,007</p> <p>倉敷料 40,086</p> <p>販売業務委託費 154</p> <p>給与手当 267,576</p> <p>役員報酬 29,580</p> <p>法定福利費 46,310</p> <p>通信費 18,554</p> <p>家賃地代 15,074</p> <p>支払手数料 42,288</p> <p>減価償却費 6,650</p> <p>退職給付引当金繰入額 9,870</p> <p>賞与引当金繰入額 7,891</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 2,071千円</p> <p>受取配当金 10,835千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,555千円</p> <p>ソフトウェア 2,819千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,200	—	—	19,200
合計	19,200	—	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,200	—	—	19,200
合計	19,200	—	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社における取組方針は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを社内規程で制限しております。また運用の原則として元本の安全性の高い方法を採用しており、主に現預金または安定性のある金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲で限定するとともに、信用取引、債権先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日及び残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、投資先企業の財務状況の悪化などによる減損リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,420,938	1,420,938	—
②売掛金	1,145,643		
返品債権特別勘定	△56,490		
貸倒引当金	△14,229		
	1,074,924	1,074,924	—
③投資有価証券	25,518	25,518	—
資産計	2,521,381	2,521,381	—
①買掛金	159,858	159,858	—
負債計	159,858	159,858	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金ならびに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、市場で取引されている価格によっております。

負債

①買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	30,000
その他有価証券非上場株式	18,500
差入保証金	80,278

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社における取組方針は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを社内規程で制限しております。また運用の原則として元本の安全性の高い方法を採用しており、主に現預金または安定性のある金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲で限定するとともに、信用取引、債権先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日及び残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、投資先企業の財務状況の悪化などによる減損リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,528,790	1,528,790	—
②売掛金	1,241,051		
返品債権特別勘定	△72,008		
貸倒引当金	△11,851		
	1,157,191	1,157,191	—
③投資有価証券	23,310	23,310	—
資産計	2,709,291	2,709,291	—
①買掛金	218,826	218,826	—
負債計	218,826	218,826	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金ならびに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、市場で取引されている価格によっております。

負債

①買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	30,000
その他有価証券非上場株式	18,500
差入保証金	90,733

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	17,237	8,345	8,891
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17,237	8,345	8,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,281	10,052	△1,771
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,281	10,052	△1,771
合計		25,518	18,398	7,120

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 18,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,336	9,632	5,704
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15,336	9,632	5,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,974	8,766	△792
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,974	8,766	△792
合計		23,310	18,398	4,912

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 18,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△225,877	△239,812
(2)年金資産残高(千円)	95,728	101,343
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△130,149	△138,469
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△130,149	△138,469
(6)前払年金費用(千円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)	△130,149	△138,469

(注)簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1)勤務費用(千円)	26,664	28,407
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(3)退職給付費用合計(千円)	26,664	28,407

(注)簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,936</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,970</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,305</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金超過額	7,936	退職給付引当金損金算入限度超過額	52,970	返品調整引当金超過額	5,217	ソフトウェア	4,091	未払事業税	7,734	その他	9,252	繰延税金資産合計	87,203	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△2,897	繰延税金負債合計	△2,897	繰延税金資産純額	84,305	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,350</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,276</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,275</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,082</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金超過額	8,140	退職給付引当金損金算入限度超過額	49,350	返品調整引当金超過額	6,461	ソフトウェア	17,276	未払事業税	10,578	その他	9,275	繰延税金資産合計	101,082	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△1,999	繰延税金負債合計	△1,999	繰延税金資産純額	99,082
賞与引当金超過額	7,936																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,970																																												
返品調整引当金超過額	5,217																																												
ソフトウェア	4,091																																												
未払事業税	7,734																																												
その他	9,252																																												
繰延税金資産合計	87,203																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券差額金	△2,897																																												
繰延税金負債合計	△2,897																																												
繰延税金資産純額	84,305																																												
賞与引当金超過額	8,140																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,350																																												
返品調整引当金超過額	6,461																																												
ソフトウェア	17,276																																												
未払事業税	10,578																																												
その他	9,275																																												
繰延税金資産合計	101,082																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券差額金	△1,999																																												
繰延税金負債合計	△1,999																																												
繰延税金資産純額	99,082																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(企業結合等の状況)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の3つを報告セグメントとしております。

「雑誌事業」・・・・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売

「インターネット事業」・・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営

「地域情報紙事業」・・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物(パンフレット)等の制作
請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	損益計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,283,659	1,845,373	577,165	3,706,198	—	3,706,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,283,659	1,845,373	577,165	3,706,198	—	3,706,198
セグメント別営業利益又は損失(△)	5,119	370,775	37,808	413,704	△18,690	395,013
セグメント資産	843,686	558,894	156,549	1,559,130	1,738,185	3,297,315
その他の項目						
(1) 減価償却費	16,447	52,252	4,823	73,534	—	73,534
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,327	152,836	4,162	160,327	48,254	208,581

(注) セグメント利益の調整額△18,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	4,474,217	持株会社	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 2名	制作物販売 不動産賃借 広告宣伝、 資金貸付等	製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付	83,564 6,196 41,958 600,000	売掛金 未払金 買掛金 貸付金	13,618 — 3,085 —
その他の 関係会社	スターツア メニティー (株)	東京都江 戸川区	350,000	不動産の賃 貸及び管理 業	(被所有) 直接23%	兼任 1名	制作物販売	製品販売	20,785	売掛金	5,207

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(株)ウィーブ	東京都江 戸川区	70,000	情報処理サ ービス	(被所有) 直接4%	兼任 なし	システム保守	保守費用	1,849	未払金	115

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(2)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

スターツコーポレーション株式会社(大阪証券取引所ジャスダック・スタンダード市場に上場)

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	4,474,217	持株会社	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 2名	制作物販売 不動産賃借 広告宣伝、 資金貸付等	製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付	63,340 3,098 20,000 600,000	売掛金 未払金 買掛金 貸付金	54,712 — 3,796 —
その他の 関係会社	スターツア メニティー (株)	東京都江 戸川区	350,000	不動産の賃 貸及び管理 業	(被所有) 直接23%	兼任 1名	制作物販売	製品販売	25,145	売掛金	6,756

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(株)ウィーブ	東京都江 戸川区	70,000	情報処理サ ービス	(被所有) 直接4%	兼任 なし	システム保守	保守費用	1,302	未払金	113

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(2)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

スターツコーポレーション株式会社(大阪証券取引所ジャスダック・スタンダード市場に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	122,453.72円	1株当たり純資産額	133,724.79円
1株当たり当期純利益	9,681.33円	1株当たり当期純利益	13,839.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	185,881	265,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,881	265,713
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成24年1月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響額については算定中であります。</p>

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。